東証スタンダード市場・福証
証券コード：6998

決算補足説明資料

2023年3月期（2022年度）決算概要

2023年5月19日

日本タングステン株式会社

目次

2023年3月期（2022年度）業績概要

1. 当社のターゲット市場と事業セグメント
2. 今回発表のポイント
3. 連結業績の概要
4. 主な経営指標
5. セグメント別の状況
6. 財務の状況（連結）
7. キャッシュ・フローの状況（連結）
8. 期末配当
9. 次期（2024年3月期）の見通し
10. 「2024中期経営計画」の進捗
11. サステナビリティに関する取り組み
12. 次期の配当予想

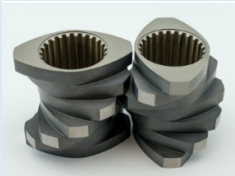
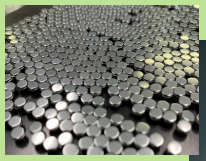
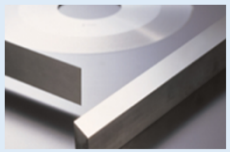
参考資料

1. 業績の推移（連結）

2023年3月期（2022年度）
業績概要

１．当社のターゲット市場と事業セグメント

４つのターゲット市場にコア技術を生かした製品群を投入。

ターゲット市場	事業セグメント別の注力製品	
	機械部品事業	電機部品事業
半導体・電子部品市場	ハードディスクドライブ(ＨＤＤ)用磁気ヘッド基板 世界 No.１ｼｪｱ(当社調べ)	プラズマ電極
自動車部品市場	 二軸押出機用部材 （コンパウンド混錬機用） 新商品	 ＥＶリレー用接点 抵抗溶接用電極 (電装部品溶接用)
産業用機器・部品市場	 産業用設備向け耐摩耗部材 液晶塗付用超硬長尺製品	ブレーカー用電気接点
衛生用品機器・医療用部品市場	ＮＴダイカッター 国内 No.１ｼｪｱ(当社調べ) 世界 No.２ｼｪｱ(当社調べ)	医療関連カテーテル用 タングステンワイヤー製品

2．今回発表のポイント

2023年3月期（2022年度）決算の総括

・2023年3月期の**連結業績**は、**2期連続の増収**。また、**営業利益は2期連続の増益**も、**経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益が減益**。
・2023年3月期の**個別業績**は、**2期連続の増収**。また、**営業利益は減益**も、**経常利益及び当期純利益は2期連続の増益**。

経済環境

・世界経済　：新型コロナウイルス感染症禍からの景気回復が進んでいるものの、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による資源・原材料価格の高騰等により、世界経済は不確実性が増す。

・国内経済　：ウィズコロナの下での回復が進む一方で、世界経済の減速による悪化も懸念され、先行きは不透明な状況が続く。

ターゲット市場の概況

・産業用機器・部品市場　：産業用機器・部品市場が、液晶ディスプレイ並びに二次電池製造用途での需要が旺盛であり好調に推移。

・半導体・電子部品市場
・自動車部品市場
：当連結会計年度下半期より在庫調整等による影響を受ける。

・衛生用品機器・医療用部品市場　：需要環境の変化や、顧客の投資抑制からの回復遅れが継続していることから、低調に推移

今後の見通し

今後の見通し　：・世界経済は、景気後退が懸念される中で、国内経済は、原材料価格の高騰、さらには、海外の需要減少による国内への影響から、製造業を中心に回復鈍化の懸念もあり、先行きは不透明感が高まる。
・新型コロナウィルス感染縮小後の急回復した需要が一服したことや、半導体・電子部品市場や自動車部品市場の在庫調整等による一時的な需要減の影響もあり、2024中期経営計画の後半２年となる２ndステージは、特に１年目となる2024年３月期（2023年度）において、厳しい需要環境となることが見込まれる。

・通期業績予想　：2024年３月期通期の業績予想は、連結・個別ともに減収減益の見込み。

・期末配当金予想　：2024年３月期の予想年間配当金は100円。（中間50円、期末50円、予想配当性向44.0%）

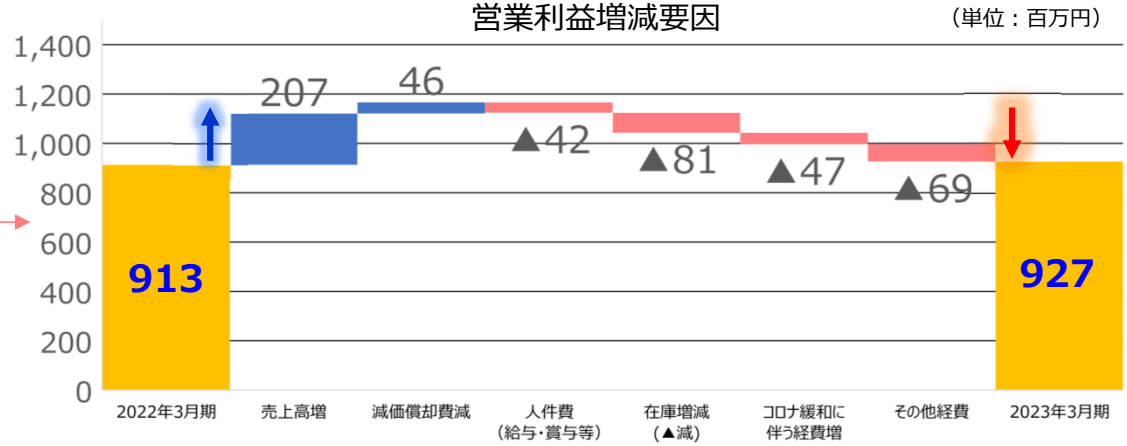
3．連結業績の概要

（単位：百万円）

	2022年3月期	2023年3月期	対前年比 増減額	対前年比 増減率
売上高	12,038	12,645	607	5.0
営業利益	913	927	13	1.5
経常利益	1,239	1,227	△11	△0.9
親会社株主に帰属する当期純利益	870	767	△102	△11.8

営業利益増減要因

（単位：百万円）



連結売上高	**126億4千5百万円**	（前年比5.0%増）	・「日本タングステングループ2024中期経営計画」の前半２年となる１stステージにおいて、突発的な環境変化においても安定した利益を創出するための利益体質強化に注力 ・既存事業の競争力及び収益力の強化や、新商品の積極的なＰＲ活動、さらには一部で事業の再構築を行う等、成長に向けた基盤の強化を推進
営業利益	**9億2千7百万円**	（ 同 1.5%増）	・原材料価格の高騰及び光熱費の上昇の影響等があったものの、滞留在庫の圧縮や、ウィズコロナ下での継続的な旅費等の低減等、全社的な収益改善に向けた取り組みにより、増益
経常利益	**12億2千7百万円**	（ 同 0.9%減）	・テナントの退去による不動産賃貸料の減少等により、減益
親会社株主に帰属する当期純利益	**7億6千7百万円**	（ 同 11.8%減）	・賃上げ促進税制の適用等により、法人税、住民税及び事業税が減少したものの、特別損失として、機械部品事業における衛生用品機器市場の収益性の低下に伴い、減損損失２億２百万円を計上したこと等により、減益

4. 主な経営指標

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
売上高営業利益率（%）	4.3	2.8	7.6	7.3
自己資本当期純利益率：ROE（%）	6.0	△0.6	8.4	7.0
総資産経常利益率：ROA（%）	4.1	4.1	7.9	7.4
1株当たり当期純利益又は当期純損失（△）：EPS（円）	245.97	△26.02	361.01	317.56

コロナ禍以前

- 売上高営業利益率は、コロナショックからの回復を経て、当連結会計年度上期まで好調を維持したこと等により、７％台で推移。
- 自己資本当期純利益率（ROE）は、当連結会計年度において減損損失を計上したこと等により、「日本タングステングループ2024中期経営計画」の最終年度（2024年度）の目標値である８％（年度値）をやや下回った。
- 1株当たり当期純利益は317円56銭となり、前連結会計年度の実績を下回ったものの、300円台の高い水準を維持。

5．セグメント別の状況

■ セグメント業績の概要

（単位：百万円）

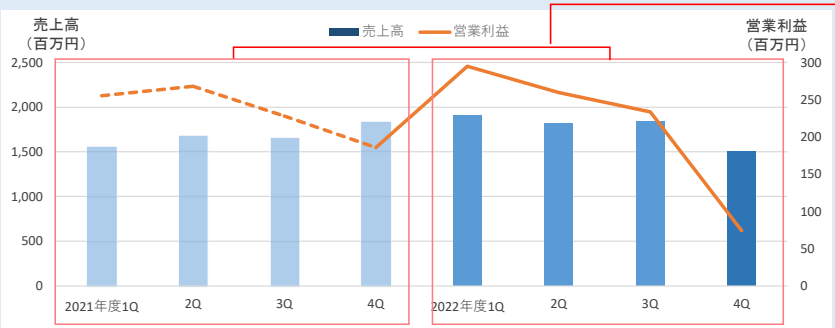
		2022年3月期	2023年3月期	対前年比 増減額	対前年比 増減率
機械部品事業	売上高	6,732	7,066	334	5.0
	営業利益	936	862	△74	△7.9
電機部品事業	売上高	5,367	5,608	241	4.5
	営業利益	530	602	72	13.7
調整額	売上高	△60	△28	31	–
	営業利益	△553	△537	15	–
全社	売上高	12,038	12,645	607	5.0
	営業利益	913	927	13	1.5

機械部品事業、電機部品事業ともに
対前年比で増収。
機械部品事業は対前年比で減益となり、
電機部品事業は対前年比で増益。

機械部品事業

（単位：百万円）

	2022年3月期	2023年3月期 第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	累計
売上高	6,732	1,908	1,814	1,838	1,504	7,066
営業利益	936	294	259	233	74	862



	2022年3月期	2023年3月期
売上構成比	55.6%	55.8%
営業利益率	13.9%	12.2%

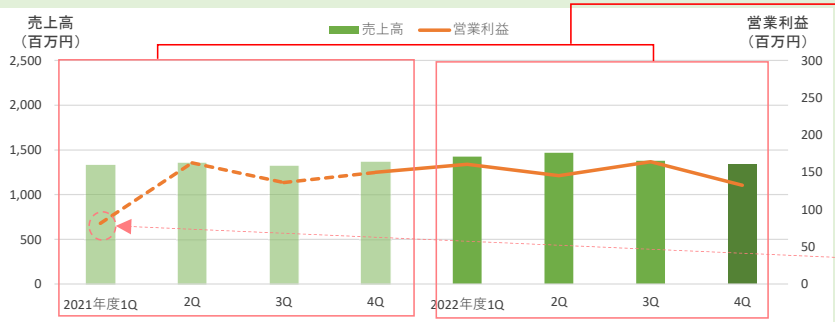
〔売上高〕
・対前年比では、5.0%の増収
・四半期推移では半導体・電子部品市場での在庫調整の影響等もあり、2023年3月期第4四半期は減収

〔営業利益〕
・対前年比で7.9%の減益
・四半期推移では、2023年3月期第4四半期の減収が影響し、減益

電機部品事業

（単位：百万円）

	2022年3月期	2023年3月期 第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	累計
売上高	5,367	1,425	1,468	1,380	1,334	5,608
営業利益	530	160	145	164	132	602



	2022年3月期	2023年3月期
売上構成比	44.4%	44.2%
営業利益率	9.9%	10.7%

〔売上高〕
・対前年比では、4.5%の増収
・四半期推移では、自動車部品市場での在庫調整の影響等もあり、2023年3月期第4四半期はやや減収

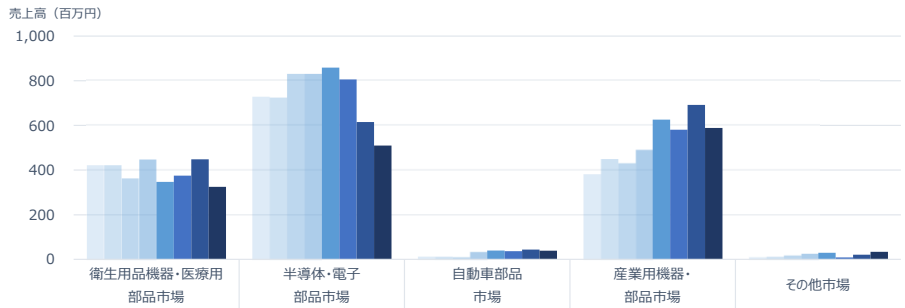
〔営業利益〕
・対前年比で13.7%の増益
・四半期推移では、2023年3月期第4四半期の減収に伴い、やや減益

※2022年3月期第１四半期は照明用タングステンワイヤー製品の余剰在庫の処分損・評価損を織り込んだことにより、他の四半期と比較し減益

5．セグメント別の状況

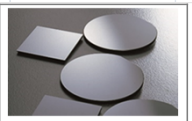
機械部品事業

■ ターゲット市場別業績・主要商品の状況

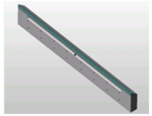


	衛生用品機器・医療用部品市場	半導体・電子部品市場	自動車部品市場	産業用機器・部品市場	その他市場
2021.1Q	421	726	15	382	12
2021.2Q	422	724	14	449	14
2021.3Q	362	828	12	430	20
2021.4Q	447	829	35	490	28
2022.1Q	347	859	40	626	30
2022.2Q	375	806	37	581	9
2022.3Q	448	615	44	692	21
2022.4Q	325	510	39	589	34

NTﾀﾞｲｶｯﾀｰ



HDD用
磁気ﾍｯﾄﾞ
基板



超硬長尺
製品

・レンズ成形用金型製品
・二軸混錬押出機用の金属部品

※売上高はセグメント間の取引を含んでおりません。

ターゲット市場の主要な商品の状況（前年比）

【半導体・電子部品市場】

情報関連機器のハードディスクドライブ（HDD）用磁気ヘッド基板

データセンター等で使用される大容量HDDが、当連結会計年度下半期より需要の一服による在庫調整の影響を受けており、減収

【産業用機器・部品市場】

塗付工具用として使用される超硬長尺製品

液晶ディスプレイ並びに二次電池製造用途での需要が旺盛であり、増収

レンズ成形用金型製品

ミラーレスカメラ用交換レンズの需要が伸長しており、増収

二軸混錬押出機用の金属部品

中国向けのリチウムイオン電池製造用途の需要が好調であり、増収

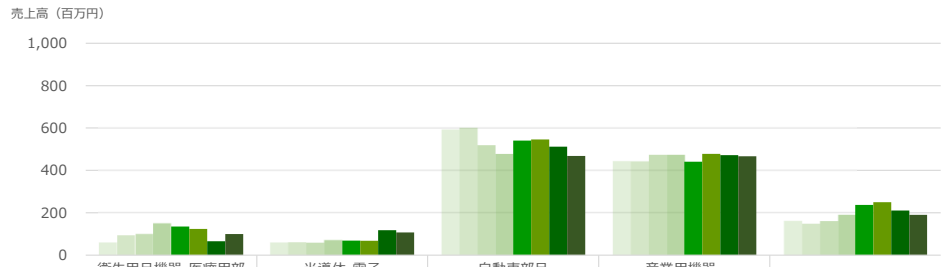
【衛生用品機器・医療用部品市場 】

NTダイカッター

需要環境の変化や、顧客の投資抑制からの回復遅れにより、低調に推移

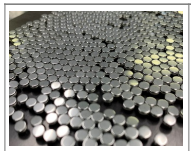
5．セグメント別の状況

電機部品事業



	衛生用品機器・医療用部品市場	半導体・電子部品市場	自動車部品市場	産業用機器・部品市場	その他市場
2021.1Q	60	60	595	444	162
2021.2Q	94	61	605	443	149
2021.3Q	100	59	521	474	161
2021.4Q	151	71	479	474	191
2022.1Q	135	69	541	441	237
2022.2Q	124	68	546	478	250
2022.3Q	66	118	512	472	211
2022.4Q	100	107	468	467	190

医療関連ｶﾃｰﾃﾙ用ﾀﾝｸﾞｽﾃﾝﾜｲﾔｰ製品



EV用接点

ﾌﾞﾚｰｶｰ用電気接点

抵抗溶接電極

※売上高はセグメント間の取引を含んでおりません。

ターゲット市場の主要な商品の状況（前年比）

【自動車部品市場】

ＥＶ用接点

車載向け半導体の供給不足による自動車生産の減産と減産に伴う在庫調整の影響により、減収

電装部品溶接用の抵抗溶接用電極

中国向けの需要が回復傾向にあるものの、前年並みに留まる

【産業用機器・部品市場】

産業用設備向けのブレーカー用電気接点

従来の生産設備向け用途や、再生可能エネルギー発電の送電等での用途が堅調に推移し、増収

【衛生用品機器・医療用部品市場 】

医療関連部材のカテーテル用タングステンワイヤー製品

当連結会計年度上半期に好調となって以降、底堅く推移しており、増収

6．財務の状況（連結）

（単位：百万円）

	2022年3月期	2023年3月期	対前年比 増減額
総資産	**16,446**	**16,807**	360
負債	**5,709**	**5,556**	△153
純資産	**10,736**	**11,251**	514

主な経営指標

	2022年3月期	2023年3月期
総資本回転率（回）※	**0.73**	**0.75**
自己資本比率（%）	**65.2**	**66.9**
1株当たり純資産（円）	**4,447.51**	**4,648.25**

※総資本回転率の計算に用いる総資本は期末値を用いています。

	主な増加要因 （単位:百万円）	主な減少要因 （単位:百万円）
総資産　168億７百万円 （前連結会計年度末比３億６千万円増）	現金及び預金　＋602	売上債権　△107 棚卸資産　△ 59 固定資産　△104
負債　55億5千6百万円 （同 1億5千3百万円減）	契約負債　＋22 固定負債　＋15	仕入債務　△ 12 未払法人税等　△183
純資産　112億5千1百万円 （同 ５億1千4百万円増）	利益剰余金　＋452 その他有価証券評価差額金　＋23 為替換算調整勘定　＋88	退職給付に係る調整累計額　△59

７．キャッシュ･フローの状況（連結）

（単位：百万円）

	2022年3月期	2023年3月期	対前年比増減額	
営業活動によるキャッシュ･フロー	**1,908**	**1,171**	△736	（収入減）
投資活動によるキャッシュ･フロー	**△ 252**	**△ 238**	13	（支出減）
財務活動によるキャッシュ･フロー	**△ 246**	**△ 341**	△95	（支出増）
現金及び現金同等物に係る換算差額	**40**	**10**	△30	
現金及び現金同等物の期末残高	**3,910**	**4,513**	602	

営業活動によるＣＦ	投資活動によるＣＦ	財務活動によるＣＦ	現金及び現金同等物の期末残高
営業活動により獲得した資金 ＋11億７千１百万円 （前年度比７億３千６百万円の収入減） 【主な要因】 ・税金等調整前当期純利益の減少 ・棚卸資産及び仕入債務の増減額の減少	**投資活動により支出した資金 △２億３千８百万円** （前年度比１千３百万円の支出減） 【主な要因】 ・前連結会計年度に発生した投資有価証券の売却に伴う当連結会計年度での収入減 ・当社が所有する賃貸不動産のテナント退去に伴う預かり敷金の返還等による支出増 ・有形固定資産の取得による支出の減少	**財務活動により支出した資金 △３億４千１百万円** （前年度比９千５百万円の支出増） 【主な要因】 配当金の支払が増加したことによる	**45億１千３百万円** （前連結会計年度末比６億２百万円の増加） 換算差額１千万円を含む

8．期末配当

■期末配当は、安定的な配当を維持する観点から、2022年９月15日に公表した期末配当予想の通り、１株当たり60円の普通配当とします。
■年間配当金は１株当たり120円(中間配当60円、期末配当60円)となります。

【配当方針】

当社は株主の皆様への利益還元について、親会社株主に帰属する当期純利益の30%を目安に、新商品開発を推進するための設備・人財・研究などへの戦略的投資、中長期的な財務体質の強化等を勘案しつつ、安定的・継続的な配当に努めます。また、１株当たりの株主価値を向上させるとともに、資本効率の向上を図るため、適宜自己株式の取得に努めます。

	2022年3月期	2023年3月期
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円 **870**	百万円 **767**
中間配当金	円 銭 **50.00**	円 銭 **60.00**
期末配当金	円 銭 **70.00**	円 銭 **60.00**
配当性向（連結）	% **33.2**	% **37.8**

9．次期（2024年3月期）の見通し

経済環境の見通し

・世界経済は、景気後退が懸念される中で、国内経済は、原材料価格の高騰、さらには、海外の需要減少による国内への影響から、製造業を中心に回復鈍化の懸念もあり、先行きは不透明感が高まる。

当社グループの足下の状況と次期の見通し

・日本タングステングループ 2024中期経営計画	・前半２年となる１stステージが終了 ・目標とする経営指標である営業利益率及びROEにおいて、概ね当初計画のとおり進捗 ・新型コロナウィルス感染縮小後の急回復した需要が一服 ・半導体・電子部品市場や自動車部品市場の在庫調整等による一時的な需要減の影響 ↓ ・２ndステージの1年目（2024年３月期(2023年度)） ・厳しい需要環境となることが見込まれる
・次期（2024年3月期）の業績予想	・連結・個別ともに減収減益を見込む

2024年３月期の連結業績予想（2023年４月１日～2024年３月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

連結業績予想	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	**5,800**	**△12.3**	**280**	**△53.6**	**340**	**△55.1**	**260**	**△49.8**	**107.51**
通　期	**12,000**	**△5.1**	**620**	**△33.1**	**750**	**△38.9**	**550**	**△28.3**	**227.42**

１０．「2024中期経営計画」の進捗

■ 1stステージの実績
新型コロナウイルス感染症による業績悪化から概ね回復し、順調に推移。

■ ２ndステージの見通し
2023年度は、半導体・電子部品市場や自動車部品市場の在庫調整等による一時的な需要減の影響から減収となり、厳しい需要環境でのスタートとなることが見込まれる。

		1st Stage		2nd Stage	
	2020年度 実績	**2021年度 実績**	**2022年度 実績**	**2023年度 予想**	**2024年中計 最終年度目標**
売上高	98.9億円	120.3億円	**126.5億円**	**120億円**	130億円
営業利益	2.7億円	9.1億円	**9.3億円**	**6.2億円**	10億円
営業利益率	2.8%	7.6%	**7.3%**	**5.2%**	8％
ROE	△0.6%	8.4%	**7.0%**	**4.9%**	8％
研究開発費	2.6億円	3.1億円	**3.3億円**	**3.2億円**	14億円/4年 （3.5億円/年）
設備投資額	3.2億円	2.6億円	**6.1億円**	**15.6億円**	32億円/4年 （8億円/年）
株主還元 （1株当たり配当金）	40円	120円	**120円**	**100円**	120円

※詳細は当社ホームページの経営計画サイトをご参照ください。（https://www.nittan.co.jp/company/b_policy/plan）

１０．「2024中期経営計画」の進捗

■ ２ndステージの取り組み

各戦略の着実な実行により最終年度目標の達成を目指すとともに、サステナビリティ経営を中期経営計画に実装し、サステイナブルビジョン2050の実現を目指す。

2024中期経営計画　基本戦略

1st Stage（2021～2022年度）～ 成長に向けた基盤強化 ～

2nd Stage（2023～2024年度）～ 100周年に向けた成長の開始 ～

収益改善事業
利益創出事業
成長期待事業
新商品開発

利益体質強化
突発的な環境変化でも安定した利益を創出する体質へ変革

1 **既存事業の価値最大化**
事業ポートフォリオ再編による事業価値最大化

2 **成長戦略(成長事業の実現)**
利益創出事業で得たリソースを成長期待事業へ集中し成長していく

3 **新商品・新規事業創出の加速**
情報と仮説に基づき、フレキシブルな開発体制で開発を加速

【継続した取り組み】
・生産性効率化を目的とした抜本的な工程の配置等の見直し
・工程におけるデジタル管理の推進

・成長が期待される商品の事業拡大の取り組みによる事業ポートフォリオの改善

・長年のものづくりで培った知見及び技術や、ターゲット市場における、ものづくりのトレンド等の情報収集力を高め、より高度な商品開発とその加速化を図る

	2023年度予想	2024年中計最終年度目標
売上高	120億円	130億円
営業利益	6.2億円	10億円
営業利益率	5.2%	8％
ROE	4.9%	8％
研究開発費	3.2億円	14億円/4年（3.5億円/年）
設備投資額	15.6億円	32億円/4年（8億円/年）
株主還元（1株当たり配当金）	100円	120円

×

サステナビリティ経営

Sustainable Vision 2050
「より少なく、よりよく。」に共感する多くのパートナーと共に、物質的制約を超えていくソリューションを創造し続け、資源の枯渇や気候変動といった社会課題が解消された世界を実現している。

成功の柱 ≒ マテリアリティ
- カーボンマイナスへの挑戦
- 枯渇リスクの高い資源の有効活用
- 提供価値の転換と新たな価値の創出
- 働きがいと創造力のスパイラルアップ
- リアルとデジタルの融合

サステナビリティ経営の実装・実践

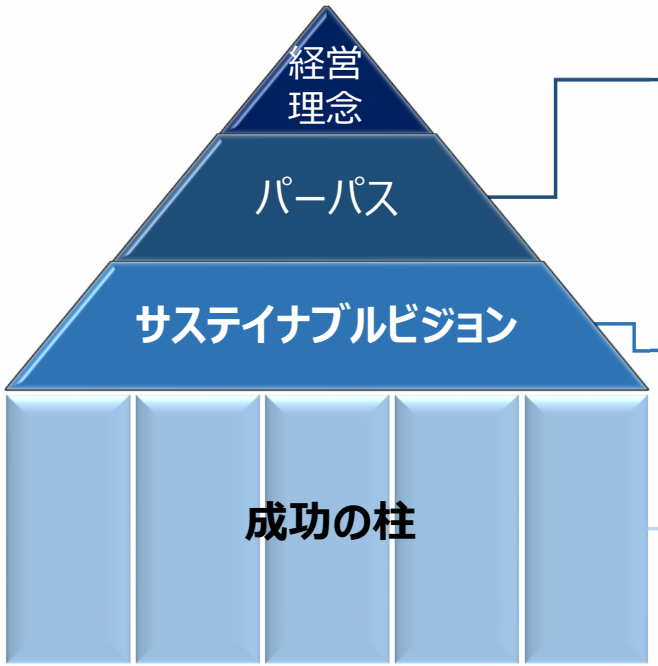
- サステナビリティ経営委員会の発足、全社連携で施策推進
- パーパス・ビジョンの浸透、働きがいのある職場づくり

※詳細は当社ホームページの経営計画サイトをご参照ください。
（https://www.nittan.co.jp/company/b_policy/plan）

１１．サステナビリティに関する取り組み

■「サステナビリティ経営基本計画」を策定。サステナビリティ経営委員会（ 2023年５月設置）が、全社横断的な活動を推進し、環境課題・社会課題への対応や社会貢献活動に取り組む。

サステナビリティ経営基本計画



パーパス Purpose

より少なく、よりよく。
Building a better world from less.

サステイナブルビジョン2050

Sustainable Vision 2050

「より少なく、よりよく。」に共感する多くのパートナーと共に、物質的制約を超えていくソリューションを創造し続け、資源の枯渇や気候変動といった社会課題が解消された世界を実現している。

成功の柱 Pillar of Success（≒マテリアリティ）

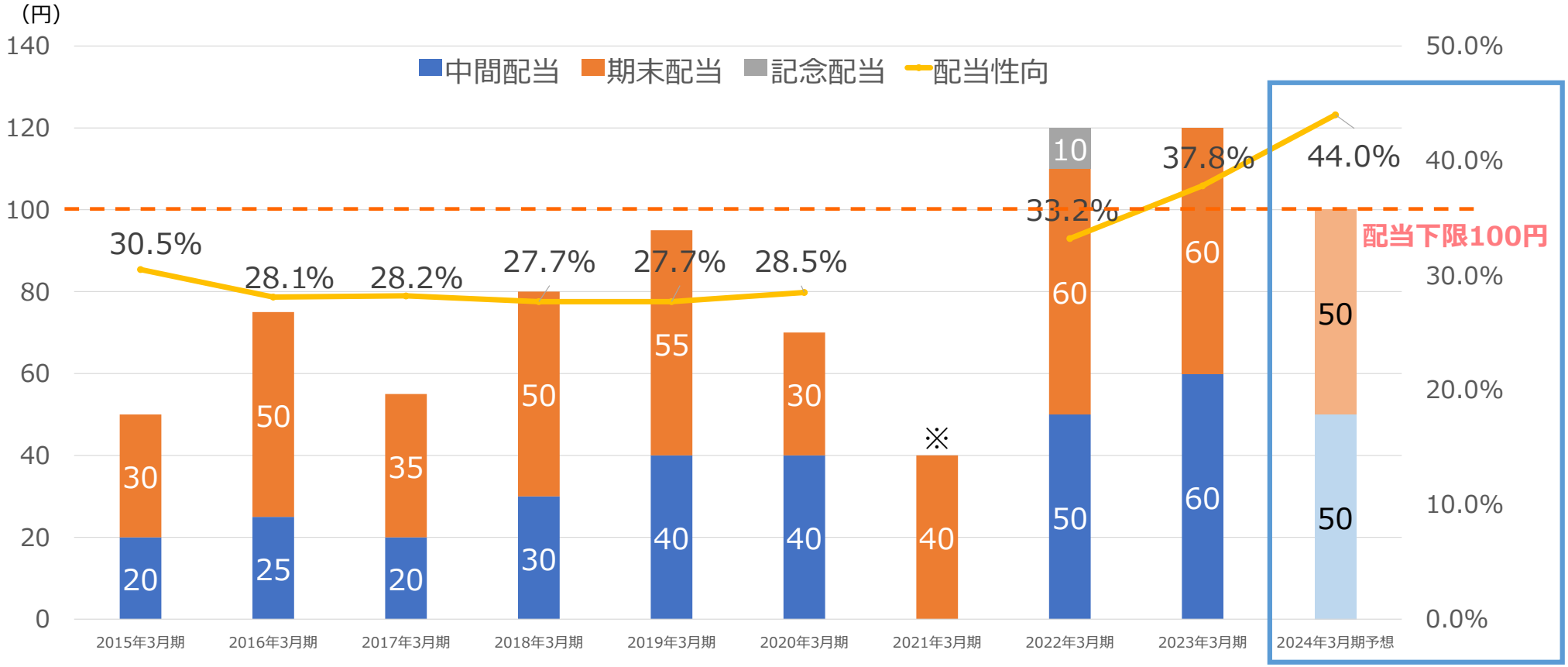
サステイナブルビジョン達成に必要な5つの戦略

CN	カーボンマイナスへの挑戦	実質カーボンマイナスを達成します。
CE	枯渇リスクの高い資源の有効活用	枯渇リスクの高い資源の最終廃棄をゼロにします。
CV	提供価値の転換と新たな価値の創出	消費される資源あたりの価値を大きく飛躍させるとともに、省エネ、省資源、脱炭素などの社会課題解決につながるソリューションの提供を中核事業とします。
CW	働きがいと創造力のスパイラルアップ	多様な価値観を持った人々が、働きがいを感じ、積極的に力を合わせて価値創造に挑戦する企業文化を醸成します。
CX	リアルとデジタルの融合	データ活用とデジタル技術を基盤とし、価値創造サイクルを迅速に回して提供価値を高めます。

※詳細は当社ホームページのサステナビリティサイトをご参照ください。（https://www.nittan.co.jp/sustainability/）

１２．次期の配当予想

■株主の皆様への当社の利益還元の姿勢をこれまで以上に明確にするため、2024年3月期より、年間の1株当たり配当金額に100円の下限を設定し、安定的・継続的な株主還元に努めてまいります。



※2021年3月期は当期純損失のため配当性向は該当ありません

業績の推移（連結）

1．業績の推移（連結）

経営成績（連結）

（単位：百万円）

区分	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
売上高	12,651	11,607	9,894	12,038	12,645
営業利益	1,029	502	275	913	927
経常利益	1,105	671	643	1,239	1,227
親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失（△）	831	598	△62	870	767
純資産	10,022	9,986	10,011	10,736	11,251
総資産	16,392	16,140	14,994	16,446	16,807

経営指標（連結）

区分		2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
売上高営業利益率	（%）	8.1	4.3	2.8	7.6	7.3
自己資本当期純利益率（ROE）	（%）	8.5	6.0	△ 0.6	8.4	7.0
自己資本比率	（%）	61.0	61.8	66.7	65.2	66.9
1株当たり純資産（BPS）	（円）	4,118.69	4,104.36	4,151.88	4,447.51	4,648.25
1株当たり当期純利益又は当期純損失（△）（EPS）	（円）	342.80	245.97	△ 26.02	361.01	317.56
総資産経常利益率（ROA）	（%）	6.8	4.1	4.1	7.9	7.4

ご注意

本資料は情報提供を目的とするものであり、当社株式の購入や売却を勧誘するものではありません。

また、掲載されている情報は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が独自に予測したものであり、リスクや不確定な要素を含んでおります。

従いまして、見通しの達成を保証するものではありません。当社の内部要因や当社を取り巻く事業環境の変化等の外部要因が直接または間接的に当社の業績に影響を与え、本資料に記載した見通しが変わる可能性があることをご承知おきください。

投資に関する最終的な決定は、利用者ご自身の判断でなさるようにお願いいたします。